公明党横浜市会ニュース 第79号
民衆の声 ボイス
VOICEよこはま
公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

“ハマ弁”が市内全145校でスタート

公明党横浜市会議員団は、昨年7月から順次スタートし、平成29年1月より全市立中学校で始まったハマ弁の視察の為、市立港中学校を訪問しました。

当日のハマ弁メニューの試食や、昼休時の受け取りや教室で食べる様子などの視察と合わせて、ハマ弁を食べている生徒とも懇談しました。生徒からは、「ご飯が温かくておいしい」「副菜が少しずつ、たくさんの種類が入っているので、苦手な野菜でも食べやすい」との感想が寄せられました。

ハマ弁は平成3年、公明党市議団のもとに寄せられた「病気のため、息子のお弁当が用意できない」という声がきっかけでした。訴えを真摯に受け止めた市議団が署名運動と質問を重ね、実現に至りました。

中学生の食を支える、〝ハマ弁〟の充実を!!

初年度は嬉しい感想だけでなく、様々な課題も見えてきました。

今月からは保護者不在、育児放棄など昼食の用意が難しい生徒に対して、無償で提供する支援制度が始まりました。今後も課題解決につとめ、利用者の増加など、より良い中学校昼食を目指していきます。

※「家庭弁当」を基本とし、「家庭弁当」と「ハマ弁(事前予約)」のどちらも選択できる環境を整え、当日注文できる「業者弁当」で補完します。

小さな声を、着実に政策に反映しました!!

防災・減災の備えを万全に

公明横浜市会議員団は、先ごろ静岡県を訪問し、浜松市ならびに静岡県における震災対策を視察しました。

浜松市役所では防災・減災の取組を伺いましたが、同市では東海地震による甚大な被害が予測されており、住宅の耐震化や津波からの避難体制など減災対策において、切迫感を持った取組を推進しています。

また静岡県地震防災センターにも訪問しましたが、東海地震の震源想定域が静岡県全域であり、駿河トラフの海溝型地震で直下型の大きな揺れから5分と置かずに沿岸部に津波が到達し、揺れが収まる前に津波が来るとの予測もあり、「揺れたらすぐ逃げる!」との啓発に力を注いでいます。

今後の横浜市の防災・減災対策に活かして参ります

平成28年第4回定例会の論戦から

横浜国際競技場の設備の充実について

議案関連質疑 **望月 康弘**（港北区選出）

ラグビーワールドカップに向けた横浜国際総合競技場の設備の充実について質問しました。

林市長は、観客席天井の安全対策や音響設備の更新、トイレの増設と洋式化等、観戦しやすくするための準備やテレビ放送関係機器を最新の設備に更新するなど、競技場の機能を高めると答弁しました。

通学路の安全対策について

歩行者のスペースを視覚的に認知させる安全対策として効果がある「あんしんカラーベルト」事業の今後及び予防型の安全対策への取組について質問しました。

市長は、市内約300キロメートルを整備してきた「あんしんカラーベルト」は、スクールゾーン対策協議会の要望も踏まえ、新規整備及び補修にしっかりと取り組んでいくこと、また、予防型の対策を講じる新たな取組を、生活道路の事故発生率が高いエリアを選定して進めると答弁しました。

子どもの居場所拡充へ

一般質問 **行田 朝仁**（青葉区選出）

小学校進学時の「小1の壁」には放課後児童の居場所の問題もあります。保育所は朝7時から21時まで一部対応していますが、横浜市が設置している放課後キッズクラブ」は19時まで。利用者ニーズに応えることについて質問し、林市長は「実態調査を行い、対応について検討する」旨を答弁。引き続き、安心の子育て環境の整備を進めて参ります。

安心の福祉社会へ

住み慣れた地域で安心して生活するための「地域包括ケアシステム」の構築に向け、障がい者への対応を含めた地域社の充実について取り上げました。その中で、GPSを活用した徘徊対策や外出支援を目的とした歩道へのベンチ設置について質問。市長は市として計画策定を含め検討していく旨を答弁。引き続き、安全・安心の街づくりに尽力して参ります。

いじめと教職員の負担軽減

いわゆる「原発いじめ」問題を受けた市教委の対応、及び教職員の多忙化への対処などについて質問。岡田教育長は、いじめ・不登校等の対策を専門とし、各校へすでに配置されている児童支援専任教諭の配置を手厚くする旨を答弁。子どもたちのためにも、具体的な対策を着実に進めます。

スポーツの場の拡充へ

青葉区の谷本公園には野球場が設置される計画ですが、整備後に廃止される予定の多目的広場は現在多くの利用があります。そこで、スポーツの場を減らすことのないよう現在建設中の横浜環状北西線高架下空地を活用した対応を検討すべきと質問。市長は「高速道路会社等関係者と協議し、設置に向け検討する」旨を答弁。引き続き、スポーツの場の確保に向け尽力して参ります。

市民目線での災害対策

災害時のペット同行避難訓練の促進とともに、毎年中区で行われている「動物愛護フェスタ」を来年度は青葉区など北部方面で開催すべきと質問。市長は「市内全域で検討する」旨を答弁。人もペットも安心の取り組みを進めて参ります。

横浜市コールセンター ～便利な暮らしの情報ガイド～
Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828
●時間／8:00～21:00（土・日・祝日を含む毎日） ●Eメール／callcenter@city.yokohama.jp

横浜音祭り2016

横浜市は文化芸術創造都市の実現に向けて、トリエンナーレ・ダンス・音楽を通して、横浜らしい特色ある文化芸術を発信しています。

昨年は3年に一度の音楽フェスティバルとなる「横浜音祭り2016」が、横浜市内各所を舞台に開催されました。

日本の吹奏楽発祥の歴史を持つ横浜ですが、なかでも11月13日には象の鼻パークにおいて「横浜開港祭ザブラスクルーズ Music in Motion 2016」が行われ、横浜市立中田小学校をはじめ、日本有数のマーチングバンドのパフォーマンスが披露され、多くの観衆を魅了しました。

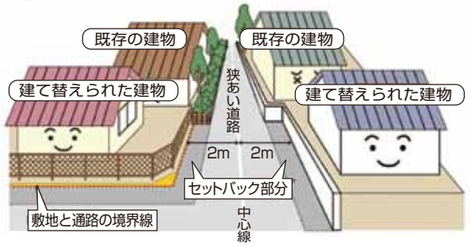
「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例の全部改正」を推進

本議案は、わが党をはじめ、自民党など党派を超えた多くの議員が提案者となり、「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例の全部改正」として上程され、今議会にて可決されました。

本市には幅員4メートル未満のいわゆる狭あい道路が市内に約1900キロメートル存在しています。狭あい道路は、人や車両の通行や災害時の緊急車両の通行でなく、火災時における消火活動、あるいは震災時の避難や救出・救護等の応急対策などにも支障をきたすおそれがあります。

市民を災害から守り、安全で安心な暮らしにつなげていくためには、狭あい道路の拡幅整備をさらに推進していく必要があります。そこで、今回、整備促進路線のなかでもその大部分を占めている建築基準法上の道路において、建築確認申請の際に協議を義務化すること。また、セットバック部分における通行の支障物の設置禁止や適正な維持管理を求めることに加えて、禁止事項等が守られない場合には、指導・勧告などの措置を新たに設けること、さらに、すみ切りを含む角地のセットバック部分を市が買い取るための規定を盛り込むことを主な内容とする条例の全部改正案を提案し、可決されました。

これからも安全で快適な住環境の形成と災害に強いまちづくりを強力に推進していきます。



海洋研究拠点を視察

金沢区にある海洋研究開発機構（JAMSTEC・ジャムステック）の横浜研究所を視察しました。ジャムステックは、津波地震や海底資源、地球環境や海洋掘削などの研究開発を行う国の関係機関です。

海洋都市を標榜する本市として、今後、強固な連携が必要です。

京浜臨海部研究開発拠点を視察

日本で唯一の自然科学の総合研究所でもある理化学研究所（横浜事業所）及び横浜市立大学鶴見キャンパスを視察しました。

研究所と大学は同じ敷地内で、市内に多数立地している企業・大学等の研究機関とゆるやかな連携をもちながら、市民生活のニーズと新たな技術のシーズとを結びつける「ネットワーク型の国際研究開発拠点」の形成を推進しています。

公明党の主張が横浜市来年度予算案に大きく反映されました！

1 保育所事業の拡充！

保育所等の新設により定員の約3千人増を実現します。

また、保育士確保のため、宿舎借り上げ支援事業等もさらに拡充します。

2 放課後児童の居場所を拡充！

キッズクラブ新規42ヶ所の設置をはじめ、放課後児童支援員について、経験年数により月額1万円～3万円の処遇改善を実施します。

3 子育て世代支援事業を充実

妊娠期から産後4か月までの切れ目のない支援のため、全区で産後2週間及び1ヵ月健診の助成を実施します。

また、3区で産後うつ対策事業をモデル実施します。

4 小児医療費の通院助成拡充が実現

平成29年4月より、現在の小学3年生までを小学6年生までに拡充します。

なお、小学4年生から小学6年生では、通院1回あたりの負担上限額を500円までとし、本人負担を軽減します。

5 いじめ・不登校対策を推進

いじめ・不登校対策等のため、スクールソーシャルワーカー、学校カウンセラーの派遣事業を拡充し、児童支援専任教諭を全小学校・義務教育学校に配置します。

さらに教職員の負担軽減を図り、先生が子どもと向き合う時間の確保を進めます。

6 全市立中学校全校での「ハマ弁」実施！

昼食の用意が困難な生徒への支援も同時に実施します。

7 学校の安全確保

市立学校における防火防煙シャッター危害防止装置設置について、29年度に全校設置が完了します。

8 安心の高齢者施策を推進

特別養護老人ホームについて、要介護3以上の方が、概ね12か月以内に入所できるように整備を進めます。介護人材の経験・資格等に応じた昇給の仕組みを設けた事業者に対する加算など、処遇改善に向けた取り組みも加速します。

また認知症初期集中支援チームの設置を新規に5区を追加し、13区体制に拡充します。

9 障がい者施設の整備促進

障がい者グループホームを新規に47ヶ所整備（総数763ヶ所）するとともに、カメラ・非常通報装置等の設置による防犯対策の補助を市内184ヶ所で実施します。

10 横浜市の平和外交を推進

「核兵器のない世界」の実現に向け、本年8月に長崎で開催される平和首長会議総会の期を捉え、横浜市として国際社会に一層、働きかけを強めるため、多文化共生推進予算を大幅に拡充します。